

日中の共通利益とは何か

戦後からつづく「政治と経済のズレ」

日中関係が揺れている。深まる経済交流とは裏腹に、政治や国民感情は冷えて一方だ。いわゆる「政冷経熱」である。「漂流」する日中関係は、どこへ向かうのだろうか。羅針盤はないのだろうか。

もともと、日中関係における「政治と経済のズレ」は、今に始まったことではない。戦後しばらくは、「政経分離」か「政経不可分」かという問題が、常に問題であり続けたのである。当時は、朝鮮戦争（1950～53年）後の米中対立の時代であり、日本は対米関係と対中貿易のはざまに置かれ、難しい舵取りを強いられていた。

たとえば、吉田茂首相は、「中共に対する問題は、イデオロギーにかかわらず、現実外交の見地から自主的に決定すべきことは勿論であり、現在の対中共関係は通商貿易上から考えており中共の出方いかんによっては、日本は上海に在在外事務所を設置してもよいと考えている」とまで述べていたが、米国側から「サンフランシスコ平和条約（締結は51年）の米議会における承認が

危うくなる」との圧力を受け、結局は対中貿易に踏み切れなかった（田中明彦『日中関係1945～1990』）。その後も日本は、東西冷戦下の米中対立構造のなかで、対中貿易を制限せざるを得なかったのである。

戦前の対中貿易は、日本経済にとって極めて大きな位置を占めており、戦後復興のために貿易再開が強く望まれていた。1930～39年の時点で、対中輸出の割合は全体の2割、輸入は1割を占めていた。中国側の統計でも、29～31年の対日貿易は、輸出の3割、輸入の2割を占めていたが、戦後の47年には、輸出入とも1%にまで落ち込んだ。そして朝鮮戦争後の52～54年には、米国による対中経済封鎖の余波を受け、対日貿易のシェアは輸出が1%、輸入が0.5%まで激減した。

ただ、戦後日本は「対米関係が対中貿易か」というジレンマに直面していたが、「対米関係も対中貿易も」という「両面思考」も途絶えることはなかった。歴代首相のなかでそれをもっとも明確に主張したのが石橋湛山（1884～1973年）だった。不幸にも病に倒れ、わずか2カ月の首相では

あったが、彼の外交思想は、混迷する日中関係を考える上で、いまでも重要な指針を提示してくれる。

日中関係をとらえる二つの視点

湛山は、日中関係を二つの視点でとらえていた。ひとつは「豊かな中国」日本の利益」、もうひとつは「日中米ソ平和同盟」である。

戦前、ジャーナリストとして活躍した湛山は、軍事的色彩が日増しに色濃くなる世相のなかで、植民地領有や戦争が国益にならないことを一貫して主張した点で異彩を放っていた。「豊かな中国」日本の利益」という視点は、日本が第一次世界大戦でドイツに勝利し、山東省青島を占領したときに明らかにしたものだ。

彼は、「日本は青島を領有すべきではない。中国を豊かにし、経済発展を促すべきだ」と主張した。なぜなら、「対中貿易が増進され、それに刺激されて日本の商工業も目覚ましい交流を来す」からだ。そのためには、「欧米先進国民の無限の資本と優秀なる企業力を、最大限に」中国に注入させ、活動させるべきである。したがって、

こうろぎ いちろう●九州大学経済学部卒。三菱商事中国チームを経て、カリフォルニア大学バークレー校大学院修士課程、東京外国語大学大学院修士課程修了。外務省専門調査員（香港総領事館）、外務省国際情報局分析第二課専門分析員を歴任。2000年より現職。ほかに東洋文庫客員研究員（現代中国研究班）、参議院第一特別調査室客員調査員も務める。専門分野は現代中国論。主な著書に『中国激流 13億のゆくえ』『現代中国 グローバル化のなかで』『一国二制度』下の香港、訳書に入江昭『日中関係 この百年』など



こうろぎ いちろう
興梠一郎
神田外語大学助教授

青島の占有は、「我が経済的發展の立場を作る所以にあらず、却つて之を破壊する愚策」と言い切つたのである。

国を挙げて軍事拡大路線に邁進まいしんしていた当時においては、こうした主張は「異端」であつたが、それが正しかったことは、米中和解、日中国交正常化後の中国の急速な経済發展、近年の日本における「中国特需」などの事実が示している。

一方、「日中米ソ平和同盟」は、冷戦期に提唱した構想である。湛山は、米ソ和解から冷戦終結への流れをいち早く予知し、「アメリカと提携するが向米一辺倒にならない。中国とも経済的關係を深めていく」という「自主外交」の立場をとろうとした。

もちろん米国からは歓迎されず、結局は病気で内閣も短命に終わったが、彼は首相辞任後も中国やソ連との共存路線を唱え、自民党内の反対を押し切って自ら中国を訪問し、周恩来と独自に会談を行なう（59年）など、構想の実現に向けて活発に動き回つた。

当時、彼の見解は、「夢想家の空論」として無視され続けたが、ニクソン大統領の電撃訪中（72年）により米中和解が実現すると、一挙に現実味を帯びていく。米国のいわゆる「頭越し外交」に危機感を抱いた日本は、急速に中国に歩み寄ることになつたのである。

国交正常化実現のために北京に旅立つ直前、田中角栄首相は湛山私邸を訪ね、病床にあつた湛山を見舞い、「石橋先生、中国

に行つてきます」と告げた。湛山はこの日、かつて北京で会談した周恩来首相宛に田中首相の紹介状を送付したという（増田弘『侮らず、干渉せず、平伏さず』。長年の祈願が成就した瞬間だつた。

田中自身、「いちばんいいことは、わが国周辺の平和が確かなものになるということだ。そうすれば、国防費をそんなに増やす心配もなくなる。とにかく、周辺の平和を確かなものにする。そのためにもっとも重要な課題としてわたしが取り組んだのが、日中の国交回復なんだ」（早坂茂三『田中角栄回想録』）と生前に語るなど、湛山と一脈通ずるものがあつた。

また、対米外交についても「アメリカを底辺にして中国と日本が左右の二辺になる二等辺三角形を形成」し、「日米中の三国で極東の安全を確保しなければならぬ」と考えており、日中国交正常化はそのためだったとも述べている。これも「日米關係を重視しながら中国とも良好な關係を築く」という湛山の立場と一致している。

政治的な対立は利益になるか

日中国交正常化から今年で34年。はたして石橋湛山や田中角栄の構想は実現されたらうか。

経済面では「ほぼ実現された」と言えるだろう。日中国交正常化により、70年代初頭、中国の対日貿易は、輸出13%、輸入23%のシェアまで回復し、80年代には、そ

れぞれ2割を占めるようになった。

今では日本の貿易相手国は、輸出では米国・中国、輸入では中国・米国の順であり、三者はがっちり「利益共同体」を形成している。中国（香港を含む）は、2004年に米国を抜き、日本にとって最大の貿易相手国になつた。先ごろ中国を訪問したブッシュ大統領は、「日中關係の悪化は米国の利益を損ねる」と発言したといわれるが、それはまさに三者は利益共同体という認識に基づくものだろう。

しかし、政治面は極めて不安定である。日中両国には、反日デモ、靖国参拜、教科書問題、尖閣諸島、東シナ海のガス田、日本の常任理事国入りをめぐる確執、台湾問題など次から次へと問題が持ち上がり、摩擦が絶えることがない。こうした摩擦の影響を受け、両国民の相互イメージも悪化しつつある。

いまこそ、「日中の共通利益とは何か」「日本にとつていかなる周辺環境が有利か」といった原点に立ち戻り、日中關係の方向性を再確認する必要がある。突き詰めれば、日中經濟の一体化が誰にも否定できない現実となつたこの時代において、「両者が政治的に対立することが利益になるか」ということだ。そうした根本的問題にあらためて向き合うとき、戦前・戦後を通し、日中關係のあり方について世界的視点から提言し続け、時流に流されず、なおかつ時代の流れを先取りしていた湛山の主張から学ぶところは多い。●